

コロナ下におけるソーシャル系大学の運営と「食」のプログラムに関する考察

高田 剛 司
細川 満里奈
藤本 康平

要旨

新型コロナウイルスの感染拡大によって、ソーシャル系大学の特徴でもある「人が集い、交流すること」を対面で実施することは難しい状況になっている。このような状況下において、全国のソーシャル系大学を対象にアンケート調査と2つの事例に関するヒアリング調査を実施した。その結果、コロナ下においても、ソーシャル系大学はオンラインツールを活用しながら、地域の学びと交流の場を提供し続けており、特に「食」を活かした取組みは、農作業を伴う場合、屋外活動であることから密になりにくく、貴重な交流の機会となっていることが明らかになった。また、料理教室などの屋内活動は対面による実施のハードルが高いため、オンラインを活用して画面越しに体験を共有するワークショップが行われたり、製造工程を見学するオンラインツアーが取り込まれるなど、「食」のプログラムはコロナ下でも有効なテーマであることが明らかになった。

キーワード：ソーシャル系大学、コロナ下、オンラインツールの活用、食のプログラム

目次

1. はじめに
2. 新型コロナ感染拡大による活動制限
3. 調査方法
4. ソーシャル系大学の動向に関するアンケート調査
5. 交野おりひめ大学と京都カラスマ大学の事例
6. まとめ

1. はじめに

ソーシャル系大学は、まちづくりにおけるプラットフォームの仕組みの一つであり、「ある特定の地域に関する学びの場を創り出し、そこに人が集い、交流することを通じて、地域の活性化に結び付けられる場」¹⁾である。高田(2021)は、全国47の共通するソーシャル系大学の特徴を「設立地域と時期」、「設立目的と運営」、「参加と交流方法」の3つの視点から分析するとともに、「食」をプログラムのテーマとすることによって、地域の学びや交流の機会を提供しやすく、インスタグラムをはじめとするSNSの利用に相まって地域活性化に貢献しやすいことを明らかにした。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大によって、日本国内でも2020年4月の緊急事態宣言が発出されて以降、2021年9月の第5波までの度重なる宣言により、イベントなどの集会や大人数による飲食等の制限が2年近く継続する事態となった。ソーシャル系大学の特徴である「人が集い、交流すること」を対面で実施することは難しい状況になっている。

本稿は、このような状況下において、教育やビジネスでは急速にオンラインツールの活用が広まったことを踏まえ、ソーシャル系大学では、その運営やプログラムにおいてどのような工夫を行い、さらに「食」をテーマにした活動がコロナ下においても引き続き有効であるのか明らかにすることを目的とするものである。

2. 新型コロナウイルス感染拡大による活動制限

新型コロナウイルスの感染拡大によるイベント等への影響は、演劇、伝統芸能、お笑いなどのステージに関するチケット販売数において、対2019年同月比を見ることで確認することができる。図1のように2020年4月から5月の緊急事態宣言下では、ほぼすべての公演でチケット販売が出来なくなったことからマイナス99～100%であった。その後は、営業しながらのコロナ対策が進んできたこともあり、緊急事態宣言が発出された状況においてもマイナス100%になることはなく、徐々に回復傾向にある。それでも、緊急事態宣言が解除された2021年7月と10月の一部期間を除き、対2019年同月比ではマイナスの状態が続いている。

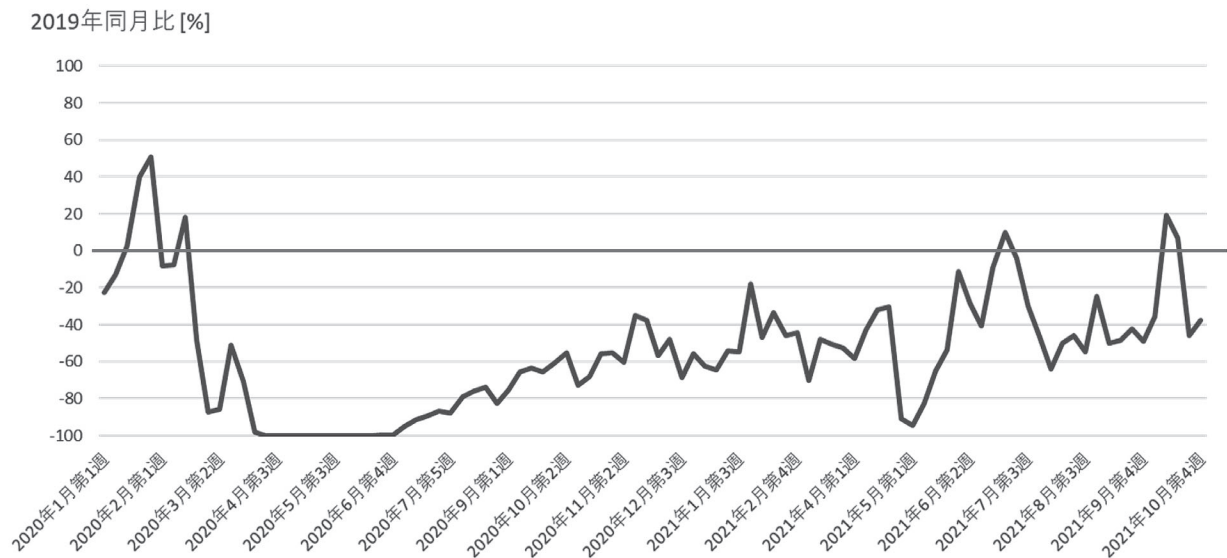


図1 全国のイベントチケット販売数²⁾ (2019年同月比の推移)

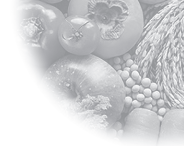
出所：「V-RESAS、ぴあ株式会社」(2021年12月19日最終閲覧日)

以上は有料のイベント事業であるが、ソーシャル系大学においても「人が集まる」という点では、演劇等のイベントと同様に開催が厳しい状況であることは容易に推測される。3密を回避するために「会場が利用できない」という物理的な面があるだけでなく、主催者側においては「感染させたくない」ことから慎重な判断が求められ、他方、参加者側も「感染したくない」という心理的な面で参加を控える影響も大きい。

3. 調査方法

研究目的で述べたように、これまでに経験したことのないコロナ下の状況において、全国のソーシャル系大学がオンラインツールも活用しながらどのような活動を行ってきたのかを明らかにするため、2021年9月から10月にかけてアンケート調査を実施した。

また、大学運営者からコロナ下での活動について情報を直接入手するため、「交野おりひめ大学」(大阪府交野市)と「京都カラスマ大学」(京都府京都市)の2つの大学に対して、アンケート調査前の2021年7月にヒアリング調査を行った。



4. ソーシャル系大学の動向に関するアンケート調査

(1) 調査の概要

2020年に整理・分析したソーシャル系大学のうち、各大学のホームページやSNSの情報を再確認し、今回42大学を調査対象として抽出した。調査方法はメールによる依頼のほか、各大学ホームページの問合せフォームを通じて、Googleフォームに回答する形式のアンケート調査とし、調査期間は2021年9月13日～10月15日の約1か月間とした。

その結果、依頼した42大学のうちの2大学は、2021年度に入ってから閉校（解散）しているとの回答があったため、40大学が有効配布数となり、有効回収数は21大学、回収率52.5%であった。

質問項目は、コロナ下における大学の活動量の変化やオンラインの利用状況、「食」をテーマにした活動の展開内容などを設定した。

(2) 調査結果

21大学からの回答結果から、「コロナ下における活動量の変化」、「オンラインを利用した活動」、「コロナ下での“食”をテーマとする活動」の3点について分析する。

1) コロナ下における活動量の変化

①取組み数及び参加者数の変化

ここでは、コロナ下における活動量について、コロナ前後の取組み数及び参加者数の変化から把握する。

コロナ後の2020年度の取組み数が、コロナ前より5割以上減った大学は13大学あり、回答大学の半数以上を占めた。一方で、取組み数が9割を超えてコロナ前と変わらない活動量であると回答した大学も2大学存在した。

参加者数も同様に、コロナ前より5割以上減った大学が12大学と半数以上を占めており、コロナ下において大学活動の参加者数が大幅に減少していると回答した大学が多数を占めている。

表1 コロナ後（2020年度）の変化（n=21）

	取組み数 ³⁾	参加者数 ⁴⁾
～50	13大学	12大学
51～90	6大学	6大学
91～	2大学	3大学

②取組み数に対する参加者数の変化

次に、大学ごとの取組み数と参加者数の関係からコロナ後の変化を分析する。

取組み数を減らしながらも、取組み数に対する参加者数がコロナ前より多い大学が3分の2（14大学）を占めており、参加者の実数の減少ほどではない。このことは、コロナ下においてもオンラインによって1授業あたりの参加人数を増やすことができているからであると推測される。リアルな対面の取組みは、密を避ける必要性から参加人数が制限される一方で、時間と場所を問わずに集まれるオンライン活用の特徴が現れているといえる。

表2 コロナ後（2020年度）の変化：参加者数の割合 / 取組み数の割合⁵⁾（n=21）

～0.5	3大学
0.6～0.9	4大学
1.0～1.9	9大学
2.0～	5大学

2) オンラインを利用した活動

①オンラインツールの利用

オンラインツールを利用していると回答した大学は21大学中19大学となっており、回答した大学の9割を占めている。

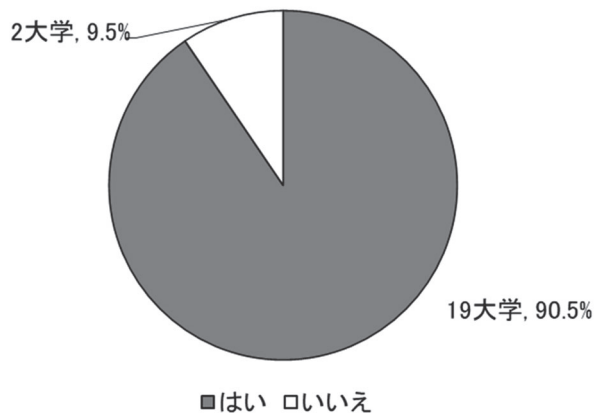


図2 オンラインによる活動の有無 (n=21)

オンラインツールとして、Zoom等によるオンライン会議やオンライン配信による利用が多く、いずれも8~9割の大学が利用している。一方、YouTubeによるオンデマンド配信やライブ配信を利用している大学は、2割程度にとどまっている。

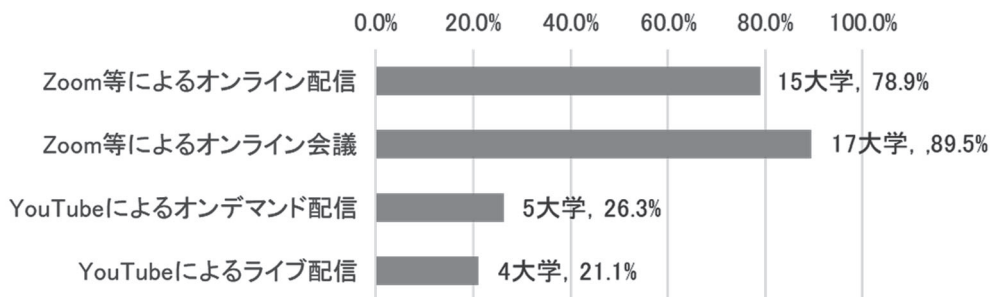


図3 利用しているオンラインツール (n=19、複数回答)

コロナ下であった2020年度の取組み全体の割合を100とした場合、オンラインの割合が5割以上の大学が15大学と多数を占め、100%オンラインと回答した大学も3大学にのぼっている。逆に対面で取り組んでいる割合の方が多い大学も3大学あり、コロナ下でもリアルな交流を重視する大学は一定数見られる。

表3 全ての取組みのうちのオンラインの割合 (n=19)

0~49	4大学
50	5大学
51~80	2大学
81~99	5大学
100	3大学



②オンライン活動による特徴と効果

新型コロナウイルスの感染拡大によって、オンラインならではの活動も生まれている。

例えば、オンラインにおいて「授業」という形式ではなく、プログラムのない「自習」や「話すこと」を中心とするゼミ活動」や、「単発開催の授業では関係性を作りにくい一方、複数回開催することで一定のつながりができることから、3か月～半年程度のゼミ形式の活動」をしていると回答した大学がある。同じく「ゼミという形で、様々なサークルが立ち上がった」というところもあり、「大学」というイメージを利用して、講義形式の授業だけでなく、ゼミやサークルといったさまざまな「場づくり」が活発に展開されるようになったとみられる。

また、「普段会えなかった遠方の人」や「普段とは違ったメンバー」との交流、「エリア外の参加者」の増加、「エリア外に引越したボランティアスタッフが、授業づくりに参画できるようになった」といった事例もある。さらに、「講師の移動距離を考慮しなくて良いので、より多彩な講座が可能になった」や「リモートの利点を活かして全国のソーシャル系大学の出張授業を実施」するなど、講義の幅が広がったという利点も見出された。

今回の事態をきっかけにオンラインツールを活用せざるを得なくなったことで、住んでいる場所にかかわらず、学生も講師も参加しやすくなったという効果も見られ、一概にマイナスだけではなく、プラスの効果も生まれていることが明らかになった。

③オンライン活動に対する参加者の声

オンライン活動に対する参加者の声で、運営者側が把握しているものとしては、「どこからでも参加できるから便利だ」という意見が8割を超えており、肯定的な意見が最も多くなっている。一方、「パソコンの使い方が分からず、参加するのが難しい」や「画面では交流が深まらない」といった不満の声もそれぞれ4割以上あり、オンラインは便利な反面、オンラインだけでは参加者のニーズを十分に満たせていないことも明らかになった。

その他の意見としては、「小さな子供がいても参加しやすい」や「在宅勤務前の参加が可能になった」ことでオンラインによって参加しやすいと感じている参加者がいる一方、「子どもを預けて親が自由な時間を持てるのが魅力であったが、それができなくなった」という声も挙がっている。

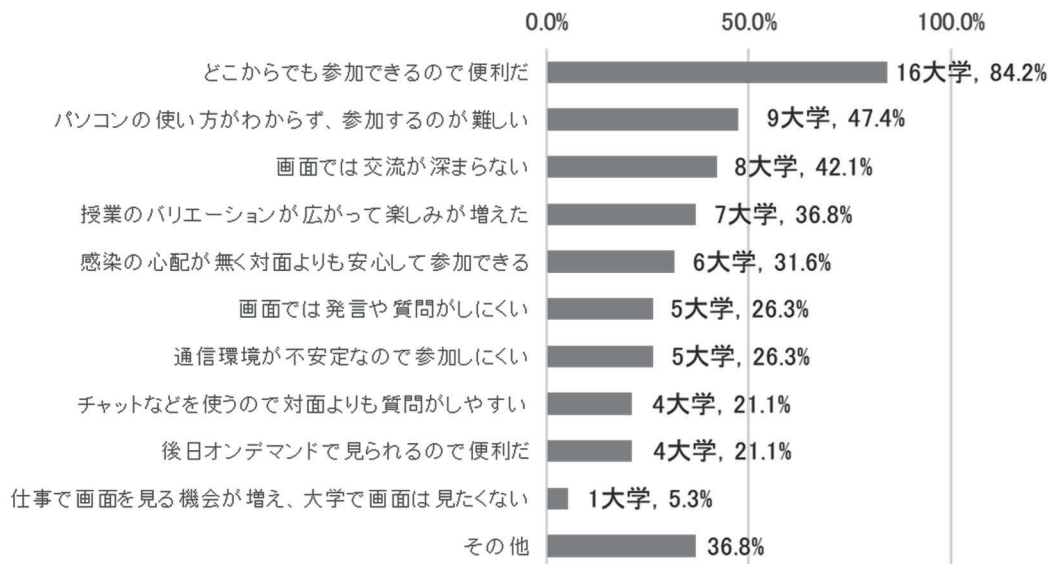


図4 オンライン講座等の利用者の声 (n=19、複数回答)

3) コロナ下での「食」をテーマとする活動

コロナ下においても「食」をテーマにした活動をしていると回答した大学は6割に上っている。

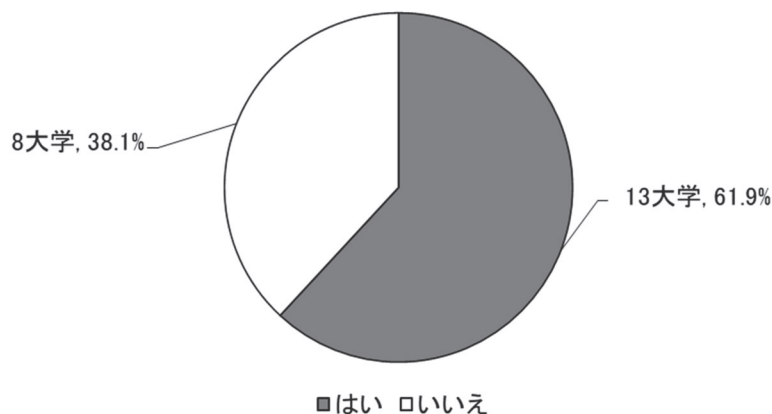


図5 コロナ下での「食」をテーマとする活動の有無 (n=21)

「はい」と回答した13大学が取り組んでいる内容を見ると、オンラインツールを利用して参加者が自宅で料理を行う体験型のワークショップや、製造現場の見学などオンラインツアーを行っている事例が目立っており、コロナ下においてオンラインツールを活用することになっても、工夫して「食」をテーマにしたプログラムを企画していることがわかる。

一方、農作業や味噌などの加工品づくり、ワイナリー巡りなど、コロナ前にも取り組まれていたリアルな現場体験型の授業も一部の大学では実施されている。屋外での農作業などは、教室での講義型に比べてコロナ下においても密になりにくく実施しやすい面があると推測される。また、コロナ下において休業要請や営業時間の短縮などの窮地に立たされている地元飲食店を応援するため、大学が実施主体となって2日間のドライブスルー事業を実施した事例もある。

表4 「食」をテーマにオンラインで行われた取組み事例

- ・おうちでメントスコーラ実験
- ・オンライン筍掘りワークショップ
- ・地方の特産品を使ったオンラインワークショップ
- ・リモートでおにぎりを握り合うワークショップ
- ・関係都市で生産された新茶を各家庭に送って冷茶を楽しむワークショップ
- ・オンラインで地元のクラフトビール工場の見学
- ・ワイン醸造所見学&試飲ツアー（オンライン・アカデミー）
- ・柑橘の収穫体験のふりかえりで、食べ方や感想などをオンライン授業で共有

出所：アンケート結果より抜粋

5. 交野おりひめ大学と京都カラスマ大学の事例

ここでは、交野おりひめ大学と京都カラスマ大学について、コロナ下での活動に関する工夫や「食」を活かした取組みについてヒアリング調査の結果を紹介する。

(1) 交野おりひめ大学

1) 大学の概要

交野おりひめ大学は、大阪府交野市を対象エリアとして2013年に開校し、2016年までは市の事業の位置づけで活



動を行ってきた。その後、行政からの補助金が無くなったこともあって運営体制を見直し、2018年に一般社団法人化を行い、市民ボランティアによる運営体制に移行した。積極的に行動する理事メンバーを中心に、コロナ下においても多様な活動を展開し、2021年春からは新たに「きさいちBASE」という拠点を開設している。

2021年7月現在、学生数は約150名（登録人数は約250名）、男女比は女性の割合が若干多いがほぼ同数であり、約3割は会社等を退職した60歳以上の世代が占めている。

当大学の特徴として、テーマごとに学科やサークルが設置され、それぞれの学科は理事メンバーが中心になって企画・運営されている。2021年7月現在、そば学科、おさげ学科、デザイン学科、てがみ学科、里しぜん学科、みんなdeあーと学科、酒づくりの会、クラフトビール部があり、食やアートに関する学科が多い。

2) コロナ下での活動

オンライン会議ツールのZoomを年間契約し、オンラインを利用した活動に取り組んでいるほか、新型コロナウイルスの感染対策に取組みながらリアルでの体験活動も再開している。ワークショップを屋外で行うことによって「大学の活動を見せる（魅せる）」ことを意識しており、それによって「面白そう」と思わせることが参加者を増やしていくことにつながるとのことである。

3) 「食」を活かした取組み

市内の複数の休耕田を所有者から借用し、そばや酒米、ホップの栽培を展開している点に特徴がある。収穫後は、そば打ち体験や日本酒づくり、クラフトビールづくりなど、生産から加工までの工程を体験する活動を行っており、理事の一人である地元酒造会社の協力によって、オリジナル日本酒「百天満天」が交野ブランドの商品に認定されている。今後は、ホップ栽培から、クラフトビール事業の展開を準備中とのことである。

屋外での農作業が「目立つ」ことで認知され、また参加者自身が「面白い」と他の人に口コミで勧誘していくことが大学への関心を高めることにつながっており、その意味でも「食」、特に「酒」は効果的な取組みであるとしている。

(2) 京都カラスマ大学

1) 大学の概要

京都カラスマ大学は2008年の開校であり、その年はちょうどスマートフォンが国内で使われ始めた頃に重なり、ホームページのみで参加受付をするようにした点に特徴がある。これは、インターネットができる人のみを対象としたものではなく、インターネットが使えない高齢者の場合は、自分の子どもなど身近な人に助けをもらいながら参加することで、コミュニケーションが広がるようなことも意図したものであった。今ではインターネットの利用も普及し、老若男女さまざまな人が学生となって参加している。

エリアは京都市内全域を対象としており、メルマガ登録者は2021年7月現在、約150名となっている。京都のことが好きな人であれば誰でも講師をすることができ、また、授業の企画を担う授業コーディネーターとして活躍することもできることから、多くのボランティアによって多種多様な授業が展開されている。

2) コロナ下での活動

密にならないように10～20人の少人数で行うことのできる対面イベントを企画しているほか、対面での活動にあたっては、広い空間のある建物を選ぶことを意識しているとのことである。その点、京都には大きな寺や工場などが多く、町家も密閉した造りではないので風通しもよく、換気がしやすいという利点がある。

また、前日には必ず「ドタキャン大歓迎」とリマインドメールを送るようにして、参加者それぞれが責任のある行動を求めている。

オンラインによる取組みは、交流という点で十分ではない部分もあるが、距離を気にせず開催することができる利点もあり、東京に引越された授業コーディネーターが企画に携わったり、少人数でたくさん話し合えるゼミなどの開講も可能になったとのことである。

3) 「食」を活かした取組み

コロナ前は金曜日の夜に10人限定のご飯会として「放課後食堂」を実施していたが、現在はおにぎりを握って共食することもできず、開催できていない。

一方、このコロナ下において、一人で歩きながらまちの魅力や面白いことを発見できる「下京暮らしの手帖」を制作した。この手帖には「編集者のおすすめ」という形で、まちなかの飲食店を紹介している。

6. まとめ

本稿では、2020年から始まったコロナ下において、ソーシャル系大学の運営やプログラムにどのような影響があり、またどのような工夫で取り組んでいるのか、さらには「食」をテーマにした活動がコロナ下でも引き続き有効であるのかを明らかにすることを目的として、アンケート調査やヒアリング調査に基づき分析し、考察を行ってきた。

これらの調査結果から明らかになったこととして、次の5点に集約できる。

- ① コロナ下による活動制限の影響は大きく、多くの大学で取組み数や参加者数が減少している。なかには閉校することになった大学も存在した。
- ② 一方で、オンラインを利用して取組み数や参加者数を増やしている大学があり、多くの大学がZoom等のオンラインツールを活用したプログラムを実施している。ソーシャル系大学は、スマートフォンやSNSの利用が始まった2008年以降に設立された大学が多く、対面の学びや交流を目的にしているものの、参加申込みや情報発信などでWebを利用することに慣れている大学も多いことが、その背景にあると考えられる。
- ③ オンラインは、リアルでの交流の良さをすべてカバーすることはできないが、エリア外でこれまで会えなかった人も参加できる機会を創り出し、また遠方の講師を依頼しやすくなるなど、空間や時間の壁を越えて交流できるといったメリットも生み出している。
- ④ 「食」を活かした取組みは、農作業を伴う場合は屋外活動であることから密になりにくく、コロナ下でイベントなどの交流の機会が減った中では貴重な機会となっている。
- ⑤ 料理教室など屋内で行う活動は3密回避の制限があり、また飲食を伴うことから開催のハードルが高い。この点については、オンラインツールを活用して画面越しに体験を共有するワークショップが取り組まれている。また、製造工程を見学するオンラインツアーなどのプログラムも作られている。

以上のように、2年近くに及ぶ移動や交流活動が制限されるコロナ下においても、ソーシャル系大学はオンラインツールを活用するなどの工夫をしながら、地域の学びと交流の場を提供し続けており、また「食」のプログラムも有効なテーマとして活発に取り組まれているといえる。

コロナ下においてオンラインツールを上手に活用することが求められる一方、人と人との交流の機会が奪われたからこそ、リアルな対面による交流の機会の重要性が再認識されている。地域の魅力を見直し、人と人がつながるソーシャル系大学の活動は、これからのまちづくりにとって、より一層重要なプラットフォームの一つとなるであろう。

注

- 1) 高田 (2021) p.243
- 2) ここでの「イベント」とは、演劇、伝統芸能、お笑いなどのステージを指す。
- 3) コロナ前の年間取組み数(授業数やサークル活動等)を100とした場合のコロナ後(2020年度)の割合。
- 4) コロナ前の年間参加者数を100とした場合のコロナ後(2020年度)の割合。
- 5) 大学ごとに、2020年度を取組み数の変化割合を母数として、同年度の参加者数の変化割合を除いたもの。取組み数が減少しても、参加者数が同じ割合の減少であれば1.0となる。



参考文献

高田剛司（2021）「ソーシャル系大学における「食」をテーマにした地域活性化の可能性」『立命館食科学研究』（3），pp.243-249

謝辞：今回の研究を実施するにあたり、アンケート調査に回答いただいた各ソーシャル系大学の運営者の皆さま、快くヒアリング調査に協力いただいた交野おりひめ大学、京都カラスマ大学の皆さまに感謝申し上げます。また、各大学の情報収集では、食マネジメント学部高田ゼミの3回生全員の協力も得て取り組みました。ゼミ生たちに感謝します。

（たかだ たけし 立命館大学食マネジメント学部・教授）
（ほそかわ まりな 立命館大学食マネジメント学部・3回生）
（ふじもと こうへい 立命館大学食マネジメント学部・3回生）

